

平成 30 年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	4,472,199	4,749,521	△ 277,322
2 使用料及び手数料	1,340	1,080	260
3 県支出金	18,354,410	1,437,176	16,917,234
4 繰入金	2,782,565	2,890,640	△ 108,075
5 諸収入	27,956	1,134,439	△ 1,106,483
○ 国庫支出金		7,259,457	△ 7,259,457
○ 療養給付費交付金		603,901	△ 603,901
○ 前期高齢者交付金		6,620,081	△ 6,620,081
○ 共同事業交付金		9,226,749	△ 9,226,749
歳入合計	25,638,470	33,923,044	△ 8,284,574

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	661,838	661,519	319	9,302		652,536		
2 保険給付費	18,241,162	18,275,414	△34,252	17,937,949	248,053	55,160		
3 国民健康保険事業費 納付金	6,430,559		6,430,559	293,928	4,061,762	2,074,869		
4 保健事業費	244,538	242,087	2,451	113,231	131,067		240	
5 公債費	14,400	14,400			14,400			
6 諸支出金	35,973	295,973	△260,000		6,917		29,056	
7 予備費	10,000	10,000			10,000			
○ 後期高齢者支援金等		2,939,300	△2,939,300					
○ 前期高齢者納付金等		10,528	△10,528					
○ 老人保健拠出金		165	△165					
○ 介護納付金		1,179,521	△1,179,521					
○ 共同事業拠出金		9,547,682	△9,547,682					
○ 繰上充用金		746,455	△746,455					
歳出合計	25,638,470	33,923,044	△8,284,574	18,354,410	4,472,199	2,782,565	29,296	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	4,434,550	4,619,429	△184,879	1 医療給付費分 現年度分	3,077,318	調定額 3,571,632×0.8616
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	825,764	調定額 958,408×0.8616
				3 介護納付金分 現年度分	323,841	調定額 375,861×0.8616
				4 医療給付費分 滞納繰越分	151,158	
				5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	40,562	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	15,907	
2 退職被保険者等 国民健康保険料	37,649	130,092	△92,443	1 医療給付費分 現年度分	26,126	調定額 30,323×0.8616
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	7,011	調定額 8,138×0.8616
				3 介護納付金分 現年度分	2,749	調定額 3,191×0.8616

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4医療給付費分 滞納繰越分	1,284	
				5後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	344	
				6介護納付金分 滞納繰越分	135	
計	4,472,199	4,749,521	△277,322			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1督促手数料	1,340	1,080	260	1督促手数料	1,340	保険料督促手数料
計	1,340	1,080	260			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1保険給付費等 交付金	18,354,410		18,354,410	1普通交付金	17,937,949	
				2特別交付金	416,461	1特別調整交付金 2保険者努力支援分

						3 特定健康診査等負担金	113,248
○調整交付金		1,153,643	△1,153,643				
計	18,354,410	1,153,643	17,200,767				

(項) ○ 県 負 担 金

○高額医療費 共同事業 県負担金		245,030	△245,030				
○特定健康診査 等県負担金		38,503	△38,503				
計		283,533	△283,533				

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,782,565	2,890,640	△108,075	1 保険基盤安定 繰入金 (保険料 軽減分)	1,103,040	
				2 保険基盤安定 繰入金 (保険者 支援分)	577,565	
				3 職員給与費等 繰入金	652,536	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4 出産育児一時金繰入金	55,160	
				5 財政安定化支援事業費繰入金	394,264	
計	2,782,565	2,890,640	△108,075			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	291	291		1 一般被保険者延滞金	291	
2 退職被保険者等延滞金	63	63		1 退職被保険者等延滞金	63	
3 一般被保険者加算金	100	100		1 一般被保険者加算金	100	
4 退職被保険者等加算金	50	50		1 退職被保険者等加算金	50	
計	504	504				

(項) 2 雑 入

1 一般被保険者第三者納付金	23,327	23,327		1 一般被保険者第三者納付金	23,327	
----------------	--------	--------	--	----------------	--------	--

2退職被保険者等 第三者納付金	2,001	2,001		1退職被保険者等 第三者納付金	2,001	
3一般被保険者 返納金	406	406		1一般被保険者 返納金	406	
4退職被保険者等 返納金	50	50		1退職被保険者等 返納金	50	
5雑入	1,668	1,108,151	△1,106,483	1雑入	1,668	
計	27,452	1,133,935	△1,106,483			

(款) ○ 国 庫 支 出 金

(項) ○ 国 庫 負 担 金

○療養給付費等 国庫負担金		4,689,961	△4,689,961			
○高額医療費 共同事業 国庫負担金		245,030	△245,030			
○特定健康診査 等国庫負担金		38,503	△38,503			
計		4,973,494	△4,973,494			

(項) ○ 国 庫 補 助 金

○財政調整交付金		2,285,963	△2,285,963			
計		2,285,963	△2,285,963			

(款) ○ 療養給付費交付金

(項) ○ 療養給付費交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○療養給付費交付金		603,901	△603,901			
計		603,901	△603,901			

(款) ○ 前期高齢者交付金

(項) ○ 前期高齢者交付金

○前期高齢者交付金		6,620,081	△6,620,081			
計		6,620,081	△6,620,081			

(款) ○ 共同事業交付金

(項) ○ 共同事業交付金

○高額医療費共同事業交付金		994,844	△994,844			
○保険財政共同安定化事業交付金		8,231,905	△8,231,905			

計		9, 226, 749	△9, 226, 749			
---	--	-------------	--------------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	661,838	575,335	86,503	1 報 酬	53,641	1 職員給与費 <u>260,564</u> 一般職 39人 再任用職 1人
				2 給 料	133,784	2 児童手当 <u>1,890</u>
				3 職 員 手 当 等	80,797	3 国民健康保険運営協議会関係費 <u>291</u> 1 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人 250
				4 共 済 費	48,410	2 その他の経費 41
				7 賃 金	1,499	4 収納率向上対策推進費 <u>29,167</u> 1 保険年金推進員報酬 12人 22,277
				9 旅 費	357	2 嘱託員報酬 5,942 3人
				11 需 用 費	9,922	3 その他の経費 948
				12 役 務 費	67,603	5 口座振替推進事業費 <u>2,649</u>
				13 委 託 料	71,047	6 資格得喪機能充実事業費 <u>2,225</u> 1 嘱託員報酬 2,039 1人
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	83,737	2 その他の経費 186
				19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	111,031	7 医療費適正化充実事業費 <u>32,711</u> 1 嘱託員報酬 12,939 6人
				27 公 課 費	10	2 後発医薬品差額通知費 19,772

						8 総合情報システム推進事業費	94,623
						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費	94,407
						2 その他の経費	216
						9 国民健康保険団体連合会会費	39,190
						10 国民健康保険システム改修事業費	83,333
						11 国民健康保険システム保守費	54,263
						12 一般経費	60,932
						1 嘱託員報酬 5人	10,194
						2 その他の経費	50,738
○国民健康保険システム改修事業費 本年度支出額		86,184	△86,184				
計	661,838	661,519	319				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 一般被保険者療養給付費	15,404,344	15,120,704	283,640	19負担金補助金及び交付金	15,404,344	
2 退職被保険者等療養給付費	130,780	453,560	△322,780	19負担金補助金及び交付金	130,780	
3 一般被保険者療養費	214,977	212,365	2,612	19負担金補助金及び交付金	214,977	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4退職被保険者等療養費	1,825	4,984	△3,159	19負担金補助金及び交付金	1,825	
5審査支払費	79,124	53,962	25,162	12役務費	79,124	
6第三者求償費	4,987	5,000	△13	12役務費	4,987	
7一般被保険者高額療養費	2,294,035	2,218,199	75,836	19負担金補助金及び交付金	2,294,035	
8退職被保険者等高額療養費	19,476	101,141	△81,665	19負担金補助金及び交付金	19,476	
9一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000		19負担金補助金及び交付金	1,000	
10退職被保険者等高額介護合算療養費	496	500	△4	19負担金補助金及び交付金	496	
11一般被保険者移送費	300	300		19負担金補助金及び交付金	300	
12退職被保険者等移送費	49	50	△1	19負担金補助金及び交付金	49	
13出産育児一時金	82,787	96,649	△13,862	12役務費	49	
				19負担金補助金及び交付金	82,738	
14葬祭費	6,982	7,000	△18	19負担金補助金及び交付金	6,982	
計	18,241,162	18,275,414	△34,252			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1一般被保険者 医療給付費分	4,735,552		4,735,552	19負担金補助 及び交付金	4,735,552	
2退職被保険者 等医療給付費分	40,204		40,204	19負担金補助 及び交付金	40,204	
計	4,775,756		4,775,756			

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,176,587		1,176,587	19負担金補助 及び交付金	1,176,587	
2退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	9,989		9,989	19負担金補助 及び交付金	9,989	
計	1,186,576		1,186,576			

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	468,227		468,227	19負担金補助 及び交付金	468,227	
計	468,227		468,227			

(款) 4 保 健 事 業 費

(項) 1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	169,873	168,072	1,801	1 報 酬	4,585	1 特定健康診査事業費 <u>158,396</u>
				9 旅 費	12	2 特定保健指導事業費 <u>11,477</u>
				11 需 用 費	2,500	1 嘱託員報酬 2人 4,585
				12 役 務 費	5,605	2 その他の経費 6,892
				13 委 託 料	156,945	
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	129	
				18 備 品 購 入 費	88	
				27 公 課 費	9	
計	169,873	168,072	1,801			

(項) 2 保 健 事 業 費

1保健対策費	74,665	74,015	650	8報 償 費	1,030	1被保険者教育事業費	15,687
				11需 用 費	1,863	1 医療費通知費	12,634
				12役 務 費	13,277	2 広報活動推進費	1,920
				13委 託 料	47,758	3 健康家庭表彰費	1,133
				19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,737	2はり・きゅう・マッサージ施術助成 事業費	10,737
						3 人間ドック助成事業費	30,648
				4 脳ドック助成事業費	14,793		
						5 歯科健康診断事業費	900
						6 ヘルスアップ事業費	1,900
計	74,665	74,015	650				

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	14,400	14,400		23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	14,400	一時借入金利子	
計	14,400	14,400					

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者 還 付 金	34,174	34,174		23償還金利息 及び割引料	34,174	
2 退職被保険者 等 還 付 金	1,799	1,799		23償還金利息 及び割引料	1,799	
○返 還 金		260,000	△260,000			
計	35,973	295,973	△260,000			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

(款) ○ 後期高齢者支援金等

(項) ○ 後期高齢者支援金等

○後期高齢者 支 援 金		2,939,093	△2,939,093			
-----------------	--	-----------	------------	--	--	--

○後期高齡者 關係事務費 拠出金		207	△207			
計		2,939,300	△2,939,300			

(款) ○ 前期高齡者納付金等

(項) ○ 前期高齡者納付金等

○前期高齡者 納付金		10,328	△10,328			
○前期高齡者 關係事務費 拠出金		200	△200			
計		10,528	△10,528			

(款) ○ 老人保健拠出金

(項) ○ 老人保健拠出金

○老人保健 医療費拠出金		100	△100			
○老人保健 事務費拠出金		65	△65			
計		165	△165			

(款) ○ 介 護 納 付 金

(項) ○ 介 護 納 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○介護納付金		1, 179, 521	△1, 179, 521			
計		1, 179, 521	△1, 179, 521			

(款) ○ 共 同 事 業 拠 出 金

(項) ○ 共 同 事 業 拠 出 金

○高額医療費 共同事業 拠出金		980, 122	△980, 122			
○その他の 共同事業 事務費拠出金		50	△50			
○保険財政共同 安定化事業 拠出金		8, 567, 510	△8, 567, 510			
計		9, 547, 682	△9, 547, 682			

(款) ○ 繰 上 充 用 金

(項) ○ 繰 上 充 用 金

○繰上充用金		746,455	△746,455			
計		746,455	△746,455			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	46	58,226	-----			58,226		58,226	
	計	46	58,226				58,226		58,226	
前 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	52	69,043	-----			69,043		69,043	
	計	52	69,043				69,043		69,043	
比 較	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	△ 6	△ 10,817	-----			△ 10,817		△ 10,817	
	計	△ 6	△ 10,817				△ 10,817		△ 10,817	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 39		133,784	78,638	212,422	48,142	260,564	
前 年 度	(1) 41		138,867	77,763	216,630	45,417	262,047	
比 較	() △ 2		△ 5,083	875	△ 4,208	2,725	△ 1,483	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	54,360	4,119	2,607	1,482	3,013	864	9,306
	前 年 度	52,885	4,312	2,341	2,390	2,862	864	9,306	90
	比 較	1,475	△ 193	266	△ 908	151			6

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,120
比 較		78

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,083	給与改定に伴う増減分	351		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,714		平均昇給率 1.99%
		その他の増減分	△ 8,148	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 △ 419 千円 新陳代謝等による減分 △ 7,729 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 40 人 △ 1 人 39 人 前年度 39 人 2 人 41 人 増 減 1 人 △ 3 人 △ 2 人
職員手当	875	制度改正に伴う増減分	1,595	勤勉手当の増分 1,329 千円 扶養手当の増分 266 千円	
		その他の増減分	△ 720	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 △ 178 千円 新陳代謝等による減分 △ 542 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,918
	平均給与月額(円)	361,135
	平均年齢(歳)	37.5
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,110
	平均給与月額(円)	312,070
	平均年齢(歳)	36.7

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	() 8	() 20.0
	2 級	() 8	() 20.0
	3 級	(1) 11	(100) 27.5
	4 級	() 4	() 10.0
	5 級	() 8	() 20.0
	6 級	() 1	() 2.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 40	(100) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	() 10	() 25.6
	2 級	() 10	() 25.6
	3 級	(1) 9	(100) 23.1
	4 級	() 3	() 7.7
	5 級	() 6	() 15.4
	6 級	() 1	() 2.6
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 39	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 事	係 長 査	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	32
		5号給以上 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)	94.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	36
		5号給以上 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)	95.1		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手 当 額 の 相 異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
国民健康保険システム改修 事業	443,874	平成28年度及び 平成29年度	20,834	平成30年度から 平成34年度まで	395,832			395,832

平成 30 年度徳島市食肉センター事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	51	44	7
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	83,099	88,347	△ 5,248
4 市債	40,200	37,400	2,800
歳入合計	133,350	135,791	△ 2,441

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				県支出金	一般会計繰入金	地方債	その他	
1 事業費	133,050	135,491	△2,441	10,000	82,799	40,200	51	
2 予備費	300	300			300			
歳出合計	133,350	135,791	△2,441	10,000	83,099	40,200	51	

2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	51	44	7	1 雑 入	51	
計	51	44	7			

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	83,099	88,347	△5,248	1 一般会計繰入金	83,099	
計	83,099	88,347	△5,248			

(款) 4 市

債

(項) 1 市

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1と畜場整備債 事 業	40,200	37,400	2,800	1と畜場整備債 事 業	40,200	
計	40,200	37,400	2,800			

3 歳 出

(款) 1 事 業 費
(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	47,334	50,830	△3,496	1 報 酬	81	1 食肉センター運営協議会委員報酬 11人 81
				8 報 償 費	3,699	2 管理運営費 47,253
				9 旅 費	182	1 指定管理料 42,514
				11 需 用 費	18	2 肉畜流通合理化推進事業費 3,659
				12 役 務 費	226	3 その他の経費 1,080
				13 委 託 料	42,514	
				14 使 用 料 及 び 借 賃 料	614	
2 施 設 整 備 費	55,368	54,138	1,230	11 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 55,368
				13 委 託 料	1,377	
				15 工 事 請 負 費	53,941	
計	102,702	104,968	△2,266			

(項) 2 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1元 金	28,034	27,809	225	23償還金 及び割引料	28,034	1 長期債元金償還金 _____ 28,034
2利 子	2,314	2,714	△400	23償還金 及び割引料	2,314	1 長期債利子 _____ 2,064
						2 一時借入金利子 _____ 250
計	30,348	30,523	△175			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	300	300				
計	300	300				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	11	81			81		81	
	計	11	81				81		81	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	11	81			81		81	
	計	11	81				81		81	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
食肉センター指定管理料	131,024			平成30年度から 平成32年度まで	131,024			131,024

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と 畜 場 整 備 事 業 債	265,722	275,313	40,200	28,034	287,479

平成 30 年度徳島市下水道事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	58,029	65,830	△ 7,801
2 使用料及び手数料	1,457,580	1,497,876	△ 40,296
3 国庫支出金	623,184	925,400	△ 302,216
4 繰入金	2,158,294	2,617,400	△ 459,106
5 諸収入	10,031	74,044	△ 64,013
6 市債	2,172,000	1,814,200	357,800
○ 繰越金		132,889	△ 132,889
歳入合計	6,479,118	7,127,639	△ 648,521

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				国庫支出金	一般会計繰入金	地方債	その他	
1 下水道費	6,469,118	7,124,639	△655,521	623,184	2,158,294	2,172,000	1,515,640	
2 予備費	10,000	3,000	7,000				10,000	
歳出合計	6,479,118	7,127,639	△648,521	623,184	2,158,294	2,172,000	1,525,640	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道負担金	58,029	65,830	△7,801	1 下水道負担金	58,029	下水道受益者負担金
計	58,029	65,830	△7,801			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1 下水道使用料	1,457,309	1,497,596	△40,287	1 下水道使用料	1,457,309	
計	1,457,309	1,497,596	△40,287			

(項) 2 手 数 料

1 下水道手数料	271	280	△9	1 下水道手数料	271	
計	271	280	△9			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道整備費 国庫補助金	623,184	925,400	△302,216	1 下水道整備費 国庫補助金	623,184	1 管渠等及び処理場建設事業費交付金 _____ 623,184
計	623,184	925,400	△302,216			

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,158,294	2,617,400	△459,106	1 一般会計繰入金	2,158,294	
計	2,158,294	2,617,400	△459,106			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 受 託 事 業 収 入

1 受託事業収入	5,000	5,000		1 排水施設 受託事業収入	5,000	
計	5,000	5,000				

(項) 2 雜 入

1 雜 入	5,031	69,044	△64,013	1 雜 入	5,031	
計	5,031	69,044	△64,013			

(款) 6 市 債

(項) 1 市 債

1 下 水 道 債	2,172,000	1,814,200	357,800	1 下水道建設債	2,172,000	
計	2,172,000	1,814,200	357,800			

(款) ○ 繰 越 金

(項) ○ 繰 越 金

○繰 越 金		132,889	△132,889			
計		132,889	△132,889			

3 歳 出

(款) 1 下 水 道 費
(項) 1 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 渠 管 理 費	164,117	171,831	△7,714	2 給 料	31,257	1 職員給与費 <u>57,745</u> 一般職 8人 再任用職 2人
				3 職員手当等	18,231	2 児童手当 <u>1,105</u>
				4 共 済 費	9,362	3 維持修繕費 <u>80,484</u>
				9 旅 費	44	4 地下水漏入対策費 <u>17,606</u>
				11 需 用 費	1,391	5 その他の管理費 <u>7,177</u>
				12 役 務 費	73	
				13 委 託 料	52,100	
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	53	
				15 工 事 請 負 費	51,196	
				16 原 材 料 費	264	
				18 備 品 購 入 費	131	
27 公 課 費	15					

2ポンプ場 管理費	322,472	321,368	1,104	2給料	79,105	1職員給与費	163,310
				3職員手当等	58,663	一般職 17人 再任用職 5人	
				4共済費	26,447	2児童手当	570
				7賃金	1,975	3動力費	40,167
				9旅費	128	1電力料	35,900
				11需用費	60,004	2燃料費	4,267
				12役務費	1,971	4維持修繕費	71,425
				13委託料	40,163	5ポンプ場管理委託費	32,949
				14使用料及び 賃借料	86	6光熱水費	2,489
				15工事請負費	53,564	7その他の管理費	11,562
				18備品購入費	175		
				19負担金補助 及び交付金	132		
				27公課費	59		

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3処理場管理費	787,822	775,837	11,985	2給料	126,336	1職員給与費 一般職 30人 271,096
				3職員手当等	99,966	2児童手当 1,400
				4共済費	46,194	3動力費 126,113
				9旅費	785	1電力料 121,746
				11需用費	214,448	2燃料費 4,367
				12役務費	4,519	4維持修繕費 101,087
				13委託料	217,067	5施設運転管理等委託費 194,560
				14使用料及び 賃借料	357	6薬剤費 39,696
				15工事請負費	61,951	7光熱水費 4,291
				18備品購入費	10,968	8流域下水道維持管理負担金 4,680
				19負担金補助 及び交付金	5,085	9その他の管理費 44,899
			27公課費	146		
計	1,274,411	1,269,036	5,375			

(項) 2 建 設 費

1 建 設 費	1, 958, 631	2, 533, 127	△574, 496	2 給 料	74, 493	1 職員給与費	149, 547
				3 職 員 手 当 等	52, 962	一般職 18人	
				4 共 済 費	24, 422	再任用職 2人	
				8 報 償 費	6, 250	2 児童手当	2, 330
				9 旅 費	1, 500	3 管渠等及び処理場建設費	1, 806, 754
				11 需 用 費	15, 907	1 交付金事業費	777, 968
				12 役 務 費	1, 620	2 単独事業費	743, 070
				13 委 託 料	311, 816	3 受託事業費	5, 000
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4, 943	4 内町ポンプ場送水管改築事業費	212, 900
				15 工 事 請 負 費	1, 437, 868	5 徳島市下水道事業地方公営企業法 適用推進事業費	67, 816
				18 備 品 購 入 費	1, 440		
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	360		
				22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	25, 000		
27 公 課 費	50						

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 北部浄化センター監視制御設備更新事業費 本年度支出額	246,200	300,000	△53,800	15 工事請負費	246,200	平成28年度～平成30年度 3か年継続事業 総事業費 平成28年度 平成29年度 1 建設工事費
計	2,204,831	2,833,127	△628,296			

(項) 3 便所水洗化費

1 便所水洗化費	15,543	14,048	1,495	11 需用費	43	1 公共下水道接続助成事業費	<u>15,500</u>
				19 負担金補助及び交付金	15,500	2 事務費	<u>43</u>
計	15,543	14,048	1,495				

(項) 4 公債費

1元 金	2,180,526	2,169,049	11,477	23 償還金利息及び割引料	2,180,526	1 長期債元金償還金	<u>2,180,526</u>
------	-----------	-----------	--------	---------------	-----------	------------	------------------

2利子	593,246	638,938	△45,692	23償還金 利息及び割引料	593,246	1長期債 利息	588,246
						2一時借入 金利息	5,000
計	2,773,772	2,807,987	△34,215				

(項) 5 諸 費

1諸費	200,561	200,441	120	3職員手 当等	759	1下水道 使用料等 徴収委託 費	124,144
				4共済 費	623	2公共下 水道台帳 整備費	7,020
				7賃金	3,543	3諸会 会費	931
				11需 用費	128	1日本 下水道協 会会費	704
				12役 務費	784	2中国 四国地方 下水道協 会会費	133
				13委 託料	131,999	3徳島 県下水道 協会会費	14
				14使 用料及 び賃借 料	48	4旧吉 野川流域 地区下水 道推進協 議会会費	80
				19負 担金補 助金及 び交付 金	2,577	4消費 税及び地 方消費税	60,000
				23償 還金利 子及び 割引料	100	5その 他の経費	8,466
				27公 課費	60,000		
計	200,561	200,441	120				

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 予 備 費	10,000	3,000	7,000			
計	10,000	3,000	7,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計									
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,817			1,817		1,817	
	計	1	1,817				1,817		1,817	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 1,817			△ 1,817		△ 1,817	
	計	△ 1	△ 1,817				△ 1,817		△ 1,817	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(9) 73		311,191	224,097	535,288	106,410	641,698	
前 年 度	(7) 73		315,056	225,305	540,361	108,059	648,420	
比 較	(2)		△ 3,865	△ 1,208	△ 5,073	△ 1,649	△ 6,722	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	126,184	9,816	11,833	5,080	6,062	16,978	21,518	314
	前 年 度	127,488	9,966	12,555	3,902	6,221	16,926	21,518	328
	比 較	△ 1,304	△ 150	△ 722	1,178	△ 159	52		△ 14

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	7,119	15,165	4,028
前 年 度	6,899	15,142	4,360
比 較	220	23	△ 332

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,865	給与改定に伴う増減分	466		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,306		平均昇給率 1.11%
		その他の増減分	△ 7,637	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 △ 643 千円 新陳代謝等による減分 △ 6,994 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 73 人 人 73 人 前年度 72 人 1 人 73 人 増 減 1 人 △ 1 人 人
職員手当	△ 1,208	制度改正に伴う増減分	1,950	勤勉手当の増分 2,672 千円 扶養手当の減分 △ 722 千円	
		その他の増減分	△ 3,158	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 △ 271 千円 新陳代謝等による減分 △ 2,887 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,323	360,710
	平均給与月額(円)	371,023	458,981
	平均年齢(歳)	40.2	50.5
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,133	357,472
	平均給与月額(円)	408,514	455,549
	平均年齢(歳)	43.5	49.9

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)	行 政 職 (二)(円)
高 校 卒	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	() 7	() 13.2	1 級	()	()
	2 級	() 10	() 18.9	2 級	()	()
	3 級	(7) 11	(100) 20.7	3 級	()	()
	4 級	() 13	() 24.5	4 級	9	45.0
	5 級	() 9	() 17.0	5 級	11	55.0
	6 級	() 3	() 5.7			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	(7) 53	(100) 100	計	() 20	() 100

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	() 5	() 9.6	1 級	()	()
	2 級	() 7	() 13.5	2 級	()	()
	3 級	(8) 9	(100) 17.3	3 級	1	5.0
	4 級	() 15	() 28.8	4 級	8	40.0
	5 級	() 12	() 23.1	5 級	11	55.0
	6 級	() 4	() 7.7			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	(8) 52	(100) 100	計	() 20	() 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
技 能 職			技 能 主 任	技 能 主 査	技 能 主 任 主 査	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	73	54	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	62	49	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	59	46	13
		5 号 給 以 上 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	84.9	90.7	68.4		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		73	53	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		66	51	15
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	57	43	14
		5号給以上 (人)	3	3	
比 率 (B)/(A) (%)		90.4	96.2	75.0	

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	73
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率 (%)	5.1	2.8	10.4
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	72.6	62.3	100
代表的な特殊勤務手当の名称	環境保全業務手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	交通機関利用同 私物交通用具利用異	手当額の相異

継続費についての前前年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末 までの 支 出 額	前 年 度 末 までの支出 (見込)額	当 該 年 度 支出予定額	当 該 年 度 末 ま での 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 下水道費	2 建 設 費	北部浄化セ ンター監視 制御設備更 新事業	28	100,000	54,500	45,500		26,750	26,750		26,750		4.1
			29	300,000	163,500	136,500			373,250		373,250		57.8
			30	246,200	134,200	112,000				246,200	246,200		38.1
			計	646,200	352,200	294,000		26,750	400,000	246,200	646,200		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
内町ポンプ場送水管改築事業	313,000			平成30年度及び 平成31年度	313,000	124,000	189,000	
徳島市下水道事業地方公営 企業法適用推進事業	113,533			平成30年度及び 平成31年度	113,533		113,400	133

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道建設事業債	32,891,427	32,536,578	2,172,000	2,180,526	32,528,052

平成 30 年度 徳島市 奨学事業 特別会計 予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	11,421	10,179	1,242
2 繰越金	8,762	2,686	6,076
○ 繰入金		10,801	△ 10,801
歳入合計	20,183	23,666	△ 3,483

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付金収入	その他			
1 奨学事業費	20,161	23,641	△3,480	11,421	8,740			
2 公債費	22	25	△3		22			
歳出合計	20,183	23,666	△3,483	11,421	8,762			

2 歳 入

(款) 1 奨 学 事 業 収 入

(項) 1 奨 学 事 業 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 収 入	11,421	10,179	1,242	1 貸 付 金 収 入	11,421	
計	11,421	10,179	1,242			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	8,762	2,686	6,076	1 繰 越 金	8,762	
計	8,762	2,686	6,076			

(款) ○ 繰 入 金

(項) ○ 一 般 会 計 繰 入 金

○一般会計繰入金		10,801	△10,801			
計		10,801	△10,801			

3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 貸 付 事 業 費	20,161	23,641	△3,480	12 役 務 費	1	1 貸付金 県内大学生 9人 県外大学生 50人 2 事務費	
				21 貸 付 金	20,160		20,160
							1
計	20,161	23,641	△3,480				

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	22	25	△3	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	22	一時借入金利子
計	22	25	△3			

平成 30 年度徳島市土地取得事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	1,058,073	1,058,147	△ 74
2 諸収入	11,136	17,783	△ 6,647
歳入合計	1,069,209	1,075,930	△ 6,721

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事業費	1,058,073	1,058,147	△74	1,058,073				
2 諸支出金	11,136	17,783	△6,647		11,136			
歳出合計	1,069,209	1,075,930	△6,721	1,058,073	11,136			

2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	1,058,073	1,058,147	△74	1 土地開発公社 貸付金収入	1,058,073	1 元 金 <u>1,055,434</u> 2 利 子 <u>2,639</u>
計	1,058,073	1,058,147	△74			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	11,136	17,783	△6,647	1 基金繰替 運用収入	11,136	
計	11,136	17,783	△6,647			

3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発公社 貸付金	1,055,434	1,053,930	1,504	21貸付金	1,055,434	
計	1,055,434	1,053,930	1,504			

(項) 2 公 債 費

1 利 子	2,639	4,217	△1,578	23償還金 及び引料	2,639	一時借入金 利子
計	2,639	4,217	△1,578			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 土地取得 基金費	11,136	17,783	△6,647	28繰出金	11,136	土地取得基金積立金
計	11,136	17,783	△6,647			

平成 30 年度徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付事業収入	4,985	7,767	△ 2,782
2 繰入金	1,815	2,730	△ 915
歳入合計	6,800	10,497	△ 3,697

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付事業収入	一般会計繰入金			
1 貸 付 事 業 費	773	733	40		773			
2 公 債 費	6,027	9,764	△3,737	4,985	1,042			
歳 出 合 計	6,800	10,497	△3,697	4,985	1,815			

2 歳 入

(款) 1 貸 付 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	4,985	7,767	△2,782	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	4,985	1 現年度分 <u>3,255</u> 2 滞納繰越分 <u>1,730</u>
計	4,985	7,767	△2,782			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	1,815	2,730	△915	1 一般会計繰入金	1,815	
計	1,815	2,730	△915			

3 歳 出

(款) 1 貸 付 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	773	733	40	9 旅 費	13	1 事務費 <u>773</u>
				11 需 用 費	27	
				13 委 託 料	720	
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13	
計	773	733	40			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 元 金	5,604	8,905	△3,301	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,604	1 長期債元金償還金 <u>5,604</u>
2 利 子	423	859	△436	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	423	1 長期債利子 <u>414</u>
						2 一時借入金利子 <u>9</u>
計	6,027	9,764	△3,737			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業債	22,620	13,715		5,604	8,111

平成 30 年度徳島市介護保険事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	5,464,642	4,731,209	733,433
2 使用料及び手数料	536	591	△ 55
3 国庫支出金	6,183,912	5,877,497	306,415
4 支払基金交付金	6,801,342	6,689,818	111,524
5 県支出金	3,557,351	3,381,524	175,827
6 財産収入	1,631	2,216	△ 585
7 繰入金	4,032,352	4,019,346	13,006
8 諸収入	100	200	△ 100
歳入合計	26,041,866	24,702,401	1,339,465

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				国県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	566,103	542,542	23,561			565,567	536	
2 保険給付費	24,305,583	22,801,375	1,504,208	9,259,621	5,191,628	3,103,774	6,750,560	
3 地域支援事業費	1,145,602	1,332,126	△186,524	481,642	263,167	161,958	238,835	
4 基金積立金	1,631	2,216	△585				1,631	
5 公債費	3,000	3,000				3,000		
6 諸支出金	9,947	11,142	△1,195		9,847		100	
7 予備費	10,000	10,000				10,000		
歳出合計	26,041,866	24,702,401	1,339,465	9,741,263	5,464,642	3,844,299	6,991,662	

2 歳 入

(款) 1 介 護 保 険 料

(項) 1 介 護 保 険 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 介護保険料	5,464,642	4,731,209	733,433	1 現 年 度 分	5,445,430	調定額 5,556,562×0.98
				2 滞 納 繰 越 分	19,212	
計	5,464,642	4,731,209	733,433			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	536	591	△55	1 督促手数料	536	保険料督促手数料
計	536	591	△55			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

1 介護給付費 国庫負担金	4,502,509	4,212,326	290,183	1 現 年 度 分	4,502,509	介護サービス費 居宅サービス費の0.2
------------------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						施設サービス費の0.15
計	4,502,509	4,212,326	290,183			

(項) 2 国庫補助金

1財政調整交付金	1,360,308	1,298,360	61,948	1財政調整交付金	1,360,308	
2地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生活 支援総合事業)	221,143	272,708	△51,565	1現年度分	221,143	
3地域支援事業 交付金 (その他の地域 支援事業)	99,952	94,103	5,849	1現年度分	99,952	
計	1,681,403	1,665,171	16,232			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1介護給付費 交付金	6,562,507	6,384,385	178,122	1現年度分	6,562,507	介護サービス費の0.27
2地域支援事業 支援交付金	238,835	305,433	△66,598	1現年度分	238,835	

計	6,801,342	6,689,818	111,524			
---	-----------	-----------	---------	--	--	--

(款) 5 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1 介護給付費 県負担金	3,396,804	3,198,119	198,685	1 現年度分	3,396,804	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,396,804	3,198,119	198,685			

(項) 2 県 補 助 金

1 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	110,571	136,354	△25,783	1 現年度分	110,571	
2 地域支援事業 交 付 金 （その他の地域 支 援 事 業）	49,976	47,051	2,925	1 現年度分	49,976	
計	160,547	183,405	△22,858			

(款) 6 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,631	2,216	△585	1 財 政 調 整 基 金 利 子	1,631	
計	1,631	2,216	△585			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	3,844,299	3,647,149	197,150	1 介護給付費等 繰入金	3,038,197	介護サービス費の0.125
				2 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	110,571	
				3 地域支援事業 繰入金 （その他の地 域支援事業）	49,976	
				4 低所得者保険料 軽減繰入金	65,577	
				5 職員給与費等 繰入金	579,978	
計	3,844,299	3,647,149	197,150			

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	188,053	372,197	△184,144	1 財政調整基金繰入金	188,053	
計	188,053	372,197	△184,144			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	100	200	△100	1 第1号被保険者延滞金	100	
計	100	200	△100			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	330,958	331,324	△366	1 報 酬	21,238	1 職員給与費 一般職 30人 再任用職 1人 250,435
				2 給 料	121,945	2 児童手当 1,860
				3 職 員 手 当 等	88,612	3 介護保険相談員報酬 8人 17,251
				4 共 済 費	42,414	4 介護保険料納付相談員報酬 1人 1,985
				7 賃 金	2,758	5 資格管理事務費 4,955
				8 報 償 費	200	6 保険料賦課徴収事務費 12,393
				9 旅 費	210	7 保険給付事務費 9,515
				11 需 用 費	8,381	8 広報費 869
				12 役 務 費	17,095	9 介護保険事務処理共同電算化事業費 3,945
				13 委 託 料	21,788	10 口座振替推進事業費 2,021
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	227	11 介護保険システム改修事業費 15,045
				18 備 品 購 入 費	606	12 一般経費 10,684
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,484	1 地域密着型サービス相談員報酬 1人 2,002
					2 その他の経費 8,682	

2介護認定費	235,145	211,218	23,927	1報酬	94,392	1介護認定審査費	48,543
				9旅費	1,194	1介護認定審査会委員報酬 90人	37,985
				11需用費	2,330	2運営費	10,558
				12役務費	76,087	2介護認定調査費	128,820
				13委託料	58,819	1認定調査員報酬 24人	56,407
				14使用料及び 賃借料	2,283	2主治医意見書関係費	72,413
				18備品購入費	40	3介護認定事務費	57,782
計	566,103	542,542	23,561				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 介 護 サ ー ビ ス 費

1介護サービス費	24,270,339	22,758,919	1,511,420	19負担金補助 及び交付金	24,270,339	1 居宅サービス給付費	16,618,806
						2 施設サービス給付費	6,363,336
						3 高額介護サービス費	600,720
						4 高額医療合算介護サービス費	66,929
						5 特定入所者介護サービス費	620,548
2審査支払費	35,244	42,456	△7,212	12役務費	35,244		
計	24,305,583	22,801,375	1,504,208				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	851,657	1,052,492	△200,835	11 需用費	856	1 介護予防・生活支援サービス事業費 _____ 738,089 2 介護予防ケアマネジメント事業費 _____ 112,157 3 総合事業事務費 _____ 1,411
				12 役務費	5,383	
				13 委託料	115,538	
				19 負担金補助金及び交付金	729,880	
2 一般介護予防事業費	34,329	38,343	△4,014	8 報償費	956	1 一般介護予防事業費 _____ 34,329
				11 需用費	3,280	
				12 役務費	307	
				13 委託料	26,697	
				14 使用料及び賃借料	47	
				18 備品購入費	35	
				19 負担金補助金及び交付金	3,000	
				27 公課費	7	
計	885,986	1,090,835	△204,849			

(項) 2 包括的支援・任意事業費

1 包括的支援・ 任意事業費	259,616	241,291	18,325	8 報 償 費	830	1 地域包括支援センター運営等事業費	166,191
				11 需 用 費	3,825	2 在宅医療・介護連携推進事業費	16,100
				12 役 務 費	4,699	3 認知症総合支援事業費	13,220
				13 委 託 料	228,090	4 地域ケア会議推進事業費	5,007
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	612	5 生活支援体制整備事業費	24,000
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,000	6 介護給付費適正化事業費	4,106
				20 扶 助 費	13,560	7 家族介護支援事業費	10,960
						8 成年後見制度利用支援事業費	6,756
				9 住宅改修支援事業費	831		
						10 認知症サポーター等養成事業費	2,376
						11 地域自立支援事業費	10,069
計	259,616	241,291	18,325				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金 積立金	1,631	2,216	△585	25 積 立 金	1,631	財政調整基金積立金
計	1,631	2,216	△585			

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子	3,000	3,000		23償還金利息 及び割引料	3,000	一時借入金利息
計	3,000	3,000				

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 第 1 号 被 保 險 者 還 付 金	9,847	10,942	△1,095	23償還金利息 及び割引料	9,847	
2 第 1 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	100	200	△100	23償還金利息 及び割引料	100	
計	9,947	11,142	△1,195			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
---------	--------	--------	--	--	--	--

計	10,000	10,000				
---	--------	--------	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	124	115,630			115,630		115,630	
	計	124	115,630				115,630		115,630	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	124	116,453			116,453		116,453	
	計	124	116,453				116,453		116,453	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職		△ 823			△ 823		△ 823	
	計		△ 823				△ 823		△ 823	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 30		121,945	86,331	208,276	42,159	250,435	
前 年 度	(1) 32		128,582	87,270	215,852	45,105	260,957	
比 較	() △ 2		△ 6,637	△ 939	△ 7,576	△ 2,946	△ 10,522	

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	49,935	3,663	2,490	2,058	2,122	768	24,007
	前 年 度	51,508	3,968	2,496	1,116	2,137	768	24,007	72
	比 較	△ 1,573	△ 305	△ 6	942	△ 15			18

区 分	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,198
前 年 度	1,198
比 較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 6,637	給与改定に伴う増減分	217		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,639		平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	△ 8,493	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 △ 385 千円 新陳代謝等による減分 △ 8,108 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 32 人 △ 2 人 30 人 前年度 32 人 人 32 人 増 減 人 △ 2 人 △ 2 人
職員手当	△ 939	制度改正に伴う増減分	1,187	勤勉手当の増分 1,193 千円 扶養手当の減分 △ 6 千円	
		その他の増減分	△ 2,126	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 △ 162 千円 新陳代謝等による減分 △ 1,964 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,057	377,700
	平均給与月額(円)	386,861	482,366
	平均年齢(歳)	41.7	49.1
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,837	369,800
	平均給与月額(円)	392,476	469,863
	平均年齢(歳)	41.9	47.8

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)
高校卒	147,100	
大学卒	179,200	209,200

国の制度

区 分	行政職(一)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	147,100	
大学卒	179,200	209,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	5	16.7	2 級	()	()
	3 級	11	36.7	3 級	(1)	(100)
	4 級	6	20.0	4 級	1	50.0
	5 級	7	23.3	5 級	1	50.0
	6 級	1	3.3	6 級	()	()
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	30	100	計	2	100

区 分	行 政 職			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	5	16.7	2 級	()	()
	3 級	11	36.7	3 級	(1)	(100)
	4 級	10	33.3	4 級	1	50.0
	5 級	3	10.0	5 級	1	50.0
	6 級	1	3.3	6 級	()	()
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	30	100	計	2	100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)			主 査	係 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	27	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	25	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	23	21	2
		5号給以上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)		90.0	92.6	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	30	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	29	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	29	27	2
		5号給以上 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)		96.9	96.7	100	

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	30
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5	0.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	21.9	23.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介護保険料の徴収事務手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 私 物 交 通 用 具 利 用 異	手 当 額 の 相 異

平成 30 年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,697,489	2,632,989	64,500
2 使用料及び手数料	230	156	74
3 繰入金	854,556	838,139	16,417
4 諸収入	7,468	6,008	1,460
歳入合計	3,559,743	3,477,292	82,451

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				保険料	一般会計繰入金	その他		
1 総務費	52,582	52,781	△199		51,892	690		
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,490,153	3,408,933	81,220	2,697,489	792,664			
3 諸支出金	7,008	5,578	1,430			7,008		
4 予備費	10,000	10,000			10,000			
歳出合計	3,559,743	3,477,292	82,451	2,697,489	854,556	7,698		

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,593,674	1,558,875	34,799	1 特別徴収保険料	1,593,674	調定額 1,593,674×1.0000
2 普通徴収保険料	1,103,815	1,074,114	29,701	1 普通徴収保険料 現年度分	1,039,075	調定額 1,062,449×0.9780
				2 普通徴収保険料 滞納繰越分	64,740	
計	2,697,489	2,632,989	64,500			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	230	156	74	1 督促手数料	230	保険料督促手数料
計	230	156	74			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	61,892	62,195	△303	1 事務費繰入金	61,892	
2 保険基盤安定繰入金	792,664	775,944	16,720	1 保険基盤安定繰入金	792,664	
計	854,556	838,139	16,417			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	6,430	5,266	1,164	1 保険料還付金	6,430	
2 還付加算金	578	312	266	1 還付加算金	578	
計	7,008	5,578	1,430			

(項) 2 雑 入

1 運用金 利子収入	460	430	30	1 運用金 利子収入	460	
---------------	-----	-----	----	---------------	-----	--

計	460	430	30			
---	-----	-----	----	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	47,171	46,248	923	1 報 酬	4,078	1 職員給与費 <u>35,288</u>
				2 給 料	18,988	一般職 5人 再任用職 1人
				3 職 員 手 当 等	10,671	2 児童手当 <u>240</u>
				4 共 済 費	5,907	3 一般経費 <u>11,643</u>
				11 需 用 費	1,001	1 嘱託員報酬 2人 4,078
				12 役 務 費	6,078	2 その他の経費 7,565
				13 委 託 料	347	
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	101	
計	47,171	46,248	923			

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	5, 411	6, 533	△1, 122	1 報 酬	1, 980	1 保険料徴収事務費	4, 062
				11 需 用 費	446	1 保険年金推進員報酬 12人	1, 980
				12 役 務 費	1, 619	2 その他の経費	2, 082
				13 委 託 料	1, 366	2 口座振替推進事業費	1, 349
計	5, 411	6, 533	△1, 122				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3, 490, 153	3, 408, 933	81, 220	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3, 490, 153	
計	3, 490, 153	3, 408, 933	81, 220			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金

1 保険料還付金	6, 430	5, 266	1, 164	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6, 430	
2 還 付 加 算 金	578	312	266	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	578	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	7,008	5,578	1,430			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	14	6,058			6,058		6,058	
	計	14	6,058				6,058		6,058	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	22	9,158			9,158		9,158	
	計	22	9,158				9,158		9,158	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 8	△ 3,100			△ 3,100		△ 3,100	
	計	△ 8	△ 3,100				△ 3,100		△ 3,100	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 5		18,988	10,431	29,419	5,869	35,288	
前 年 度	() 5		16,706	9,631	26,337	5,327	31,664	
比 較	(1)		2,282	800	3,082	542	3,624	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,948	574	120	324	458	192	1,625	190
	前 年 度	6,426	502		324	369	192	1,625	193
	比 較	522	72	120		89			△ 3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,282	給与改定に伴う増減分	44		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	397		平均昇給率 2.38%
		その他の増減分	1,841	新陳代謝等による増分	1,841 千円
職員手当	800	制度改正に伴う増減分	146	勤勉手当の増分	146 千円
		その他の増減分	654	新陳代謝等による増分	654 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,840
	平均給与月額(円)	347,198
	平均年齢(歳)	34.6
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,860
	平均給与月額(円)	327,287
	平均年齢(歳)	35.6

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	3	60.0
	3 級	2	40.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	5	100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	5	100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 事	主 査

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手 当 額 の 相 異

平成 30 年度徳島市職員給与等支払特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	17,351,779	17,275,065	76,714
歳入合計	17,351,779	17,275,065	76,714

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				他会計給与費等振替収入				
1 給与等支払費	17,351,779	17,275,065	76,714	17,351,779				
歳出合計	17,351,779	17,275,065	76,714	17,351,779				

2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 振 替 収 入	17,351,779	17,275,065	76,714	1 振 替 収 入	17,351,779	
計	17,351,779	17,275,065	76,714			

3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 与 等 支 払 費	17,351,779	17,275,065	76,714	2 給 料	8,824,181	
				3 職 員 手 当 等	5,529,167	
				4 共 済 費	2,997,177	
				9 旅 費	1,254	
計	17,351,779	17,275,065	76,714			

平成 30 年度徳島市中央卸売市場事業会計予算

平成30年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		570,338	
	1	営業収益	407,116	
		1 売上高使用料	99,938	水産物 51,285 青果物 48,653
		2 施設使用料	165,796	
		3 その他営業収益	141,382	
	2	営業外収益	163,222	
		1 受取利息及び配当金	2,684	預金利息
		2 他会計補助金	142,114	行政監督費に対する補助 135,996 児童手当補助 1,512 企業債利息補助 4,606
		3 長期前受金戻入	18,394	
		4 雑 利 益	30	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市場事業費用			588,298			
	1 営業費用		566,296			
		1 市場管理費		453,319	職員給与費(14人) 122,724 児童手当 2,100 報酬(22人) 4,229 修繕費 29,953 委託料 71,717 光熱水費 167,532 その他の経費 55,064	
			2 減価償却費		112,977	建物 74,672 機械及び装置 7,619 建物附属設備 12,414 車両運搬具 883 構築物 14,050 工具器具及び備品 3,339
	2 営業外費用		21,002			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,212	企業債利息		
		2 消費税及び 地方消費税	11,790			
	3 予備費		1,000			
1 予備費		1,000				

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			37,569	
	1 出 資 金		37,569	
		1 他 会 計 出 資 金	37,569	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			141,093	
	1 建 設 改 良 費		65,955	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	65,955	工事請負費 48,200 委託料 1,791 車両及び運搬具 15,000 事務費 964
	2 企 業 債 償 還 金		75,138	
		1 企 業 債 償 還 金	75,138	元金償還金

平成30年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△18,410
	減価償却費	112,977
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	474
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	111
	長期前受金戻入額	△18,394
	受取利息及び配当金	△2,684
	支払利息	9,212
	小計	83,286
	利息及び配当金の受取額	2,684
	利息の支払額	△9,212
	業務活動によるキャッシュ・フロー	76,758
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△61,069
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,069
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△75,138
	他会計からの出資による収入	37,569
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,569

資金減少額	21,880
資金期首残高	421,185
資金期末残高	<u>399,305</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	22	(1) 13	4,229	58,626		43,541	106,396	20,557	126,953
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	22	(1) 13	4,229	58,626		43,541	106,396	20,557	126,953
前 年 度	損益勘定支弁職員	21	(2) 12	2,042	56,449		40,370	98,861	20,062	118,923
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	21	(2) 12	2,042	56,449		40,370	98,861	20,062	118,923
比 較	損益勘定支弁職員	1	(△ 1) 1	2,187	2,177		3,171	7,535	495	8,030
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	1	(△ 1) 1	2,187	2,177		3,171	7,535	495	8,030

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	24,862	2,122	3,030	2,177	1,186	1,216	5,266	200
	前 年 度	23,446	2,032	2,376	1,529	1,333	1,216	5,266	150
	比 較	1,416	90	654	648	△ 147			50

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	284	550	2,648
前 年 度	284	550	2,188
比 較			460

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,177	給与改定に伴う増減分	79		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	721		平均昇給率 1.40%
		その他の増減分	1,377	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	△ 194 千円 1,571 千円
手 当	3,171	制度改正に伴う増減分	1,134	勤勉手当の増分 扶養手当の増分	480 千円 654 千円
		その他の増減分	2,037	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	△ 82 千円 2,119 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,167
	平均給与月額 (円)	432,991
	平均年齢 (歳)	44.7
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,367
	平均給与月額 (円)	438,432
	平均年齢 (歳)	46.2

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	2	16.7
	3 級	(2) 3	(100) 25.0
	4 級	() 2	() 16.7
	5 級	() 3	() 25.0
	6 級	() 1	() 8.3
	7 級	() 1	() 8.3
	8 級	()	()
	計	(2) 12	(100) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 18.1
	3 級	(3) 3	(100) 27.3
	4 級	() 1	() 9.1
	5 級	() 3	() 27.3
	6 級	() 1	() 9.1
	7 級	() 1	() 9.1
	8 級	()	()
	計	(3) 11	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	係 長 主 査	係 長	場 長 補 佐	副 場 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	84.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	83.3		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,750,912	
減価償却累計額	<u>△2,389,693</u>	1,361,219
ハ 建物附属設備	1,216,072	
減価償却累計額	<u>△1,022,644</u>	193,428
ニ 構 築 物	806,061	
減価償却累計額	<u>△603,297</u>	202,764
ホ 機械及び装置	579,125	
減価償却累計額	<u>△446,941</u>	132,184
ヘ 車両及び運搬具	54,475	
減価償却累計額	<u>△32,994</u>	21,481
ト 工具器具及び備品	78,401	
減価償却累計額	<u>△49,779</u>	28,622

有形固定資産合計

3,602,259

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計			3,602,912
2 流動資産			
(1) 現金・預金		399,305	
(2) 未収金	25,862		
貸倒引当金	△862	25,000	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	34,998		
その他流動資産合計		34,998	
流動資産合計			709,303
資産合計			4,312,215

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	255,222		
企業債合計		255,222	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	

	固定負債合計		274,222
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,151	
	企業債合計		77,151
	(2) 未払金		25,000
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,582	
	ロ 法定福利費引当金	1,614	
	引当金合計		10,196
	(4) その他流動負債		
	イ 預り保証金	8,363	
	ロ 預り有価証券	34,998	
	その他流動負債合計		43,361
	流動負債合計		155,708
5	繰延収益		
	長期前受金		1,403,569
	収益化累計額		△1,059,878
	繰延収益合計		343,691
	負債合計		773,621

資 本 の 部

6	資 本 金			1,961,510
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	60,407		
	ロ 利 益 積 立 金	1,223		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		186,630	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,410		
	欠 損 金 合 計		18,410	
	剰 余 金 合 計			1,577,084
	資 本 合 計			3,538,594
	負 債 資 本 合 計			4,312,215

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
建物附属設備	8年～17年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	8年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 29 年度予定 (平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度予定 (平成 31 年 3 月 31 日)
203,756 千円	166,187 千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 29 年度予定 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度予定 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
賞与引当金	7,582 千円	8,108 千円
法定福利費引当金	1,396 千円	1,503 千円

平成29年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 売上高使用料	88,970		
	(2) 施設使用料	152,665		
	(3) その他営業収益	109,079	350,714	
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	382,766		
	(2) 減価償却費	111,265	494,031	
	営業損失			143,317
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	67		
	(2) 他会計補助金	128,321		
	(3) 長期前受金戻入額	18,168		
	(4) 雑利益	172	146,728	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,358		
	(2) 雑支出	5,048	16,406	130,322
	経常損失			12,995
	当年度純損失			12,995
	当年度未処理欠損金			12,995

平成29年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,750,912	
減価償却累計額	<u>△2,315,021</u>	1,435,891
ハ 建物附属設備	1,209,461	
減価償却累計額	<u>△1,010,230</u>	199,231
ニ 構 築 物	806,061	
減価償却累計額	<u>△589,247</u>	216,814
ホ 機械及び装置	553,335	
減価償却累計額	<u>△439,321</u>	114,014
ヘ 車両及び運搬具	40,586	
減価償却累計額	<u>△32,111</u>	8,475
ト 工具器具及び備品	63,622	
減価償却累計額	<u>△46,441</u>	17,181

有形固定資産合計

3,654,167

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計			3,654,820
2 流動資産			
(1) 現金・預金		421,185	
(2) 未収金	25,862		
貸倒引当金	△862	25,000	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	34,978		
その他流動資産合計		34,978	
流動資産合計			731,163
資産合計			4,385,983

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	332,373		
企業債合計		332,373	

(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	19,000		
引 当 金 合 計		19,000	
固 定 負 債 合 計			351,373
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,138		
企 業 債 合 計		75,138	
(2) 未 払 金		25,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,108		
ロ 法定福利費引当金	1,503		
引 当 金 合 計		9,611	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 保 証 金	8,363		
ロ 預 り 有 価 証 券	34,978		
そ の 他 流 動 負 債 合 計		43,341	
流 動 負 債 合 計			153,090
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,403,569	
収 益 化 累 計 額		△1,041,484	
繰 延 収 益 合 計			362,085
負 債 合 計			866,548

資 本 の 部

6	資 本 金			1,923,941
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	60,407		
	ロ 利 益 積 立 金	14,218		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		199,625	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,995		
		<hr/>		
	欠 損 金 合 計		12,995	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	1,595,494
	資 本 合 計			<hr/> 3,519,435
	負 債 資 本 合 計			<hr/> 4,385,983

平成 30 年度徳島市商業観光施設事業会計予算

平成30年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			216,291	
	1 索道営業収益		16,552	
		1 索道収益	16,510	指定管理者納付金
		2 索道雑収益	42	設備使用料
	2 駐車場営業収益		183,590	
		1 駐車収益	182,250	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	29	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	76	設備使用料
		4 徳島駅前西 駐車雑収益	1,235	設備使用料
	3 営業外収益		16,149	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			191,978	
	1 索道営業費用		59,931	
		1 索道管理費	36,078	旅 費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 委託料 116 賃借料 2,395 修繕費 33,384 保険料 60 雑 費 10
		2 索道減価償却費	23,853	建 物 7,489 機械及び装置 14,548 構築物 1,816
	2 駐車場営業費用		122,289	
		1 新町駐車場管理費	1,576	旅 費 25 委託料 256 修繕費 1,200 報 酬 45 保険料 40 雑 費 10
		2 新町駐車場減価償却費	11,963	建 物 10,119 機械及び装置 1,844
		3 紺屋町駐車場管理費	1,590	旅 費 25 委託料 210 修繕費 1,200 報 酬 45 保険料 100 雑 費 10
		4 紺屋町駐車場減価償却費	45,143	建 物 41,161 機械及び装置 3,982
		5 徳島駅前西駐車場管理費	45,492	委託料 212 賃借料 2,615 修繕費 500 負担金 42,120 報酬 45
6 徳島駅前西駐車場減価償却費		16,525	建 物 16,166 機械及び装置 359	

	3 営業外費用		8,758	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,658	企業債利息 704 一時借入金利息 7,954
		2 消費税及び 地方消費税	100	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			14,759	
	1 企業債償還金		14,759	
		1 企業債償還金	14,759	元金償還金

平成30年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	24,313
	減価償却費	97,484
	長期前受金戻入額	△16,148
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息	8,658
	小計	<u>114,306</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△8,658</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>105,649</u>
2	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	720,000
	一時借入金の返済による支出	△820,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△14,759</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△114,759</u>
	資金減少額	9,110
	資金期首残高	<u>25,353</u>
	資金期末残高	<u>16,243</u>

平成30年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,557,886</u>	1,932,329
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△35,871</u>	46,268
ハ 機 械 及 び 装 置	710,542	
減価償却累計額	<u>△530,866</u>	179,676
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,864</u>	2,625
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

2,161,313

固定資産合計

2,161,313

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

16,243

流動資産合計

16,243

資 産 合 計

2,177,556

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,436</u>		
	企業債合計		15,436	
(2)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			74,338
4	流動負債			
(1)	一時借入金		720,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,595</u>		
	企業債合計		13,595	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			734,224
5	繰延収益			
	長期前受金		930,269	
	収益化累計額		<u>△516,743</u>	

繰延収益合計
負債合計

413,526
1,222,088

資 本 の 部

6	資 本 金			553,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,922		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,922</u>	1,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	399,746		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>399,746</u>	399,746	
	剰 余 金 合 計			401,668
	資 本 合 計			<u>955,468</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>2,177,556</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、下記のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和 62 年運輸省令第 6 号）第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

（単位 千円）

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	16,552	183,590	200,142
2 営業費用	59,931	122,289	182,220
3 営業損益	△ 43,379	61,301	17,922
4 経常損益	△ 51,883	76,196	24,313
5 セグメント資産	442,195	1,735,361	2,177,556
6 セグメント負債	736,796	485,292	1,222,088
7 その他の費用	23,853	73,631	97,484
(1) 減価償却費	23,853	73,631	97,484

平成29年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	索道営業収益		
	(1) 索道雑収益	42	42
2	駐車場営業収益		
	(1) 駐車収益	179,650	
	(2) 新町駐車雑収益	29	
	(3) 紺屋町駐車雑収益	78	
	(4) 徳島駅前西駐車雑収益	1,255	181,012
3	索道営業費用		
	(1) 索道管理費	19,430	
	(2) 索道減価償却費	29,985	49,415
4	駐車場営業費用		
	(1) 新町駐車場管理費	1,134	
	(2) 新町駐車場減価償却費	13,145	
	(3) 紺屋町駐車場 管理費	1,548	
	(4) 紺屋町駐車場 減価償却費	42,977	
	(5) 紺屋町駐車場 資産減耗費	1,314	
	(6) 徳島駅前西駐車場 管理費	48,250	

(7) 徳島駅前西駐車場 減価償却費	16,525	124,893	
営業利益			6,746
5 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 長期前受金戻入	16,148	16,149	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,990	9,990	6,159
經常利益			12,905
当年度純利益			12,905
前年度繰越利益剰余金			362,528
当年度未処分利益剰余金			375,433

平成29年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,482,951</u>	2,007,264
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△34,054</u>	48,085
ハ 機 械 及 び 装 置	710,542	
減価償却累計額	<u>△510,134</u>	200,408
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,864</u>	2,625
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

2,258,797

固定資産合計

2,258,797

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

25,353

流動資産合計

25,353

資 産 合 計

2,284,150

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,031</u>		
	企業債合計		29,031	
(2)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			87,933
4	流動負債			
(1)	一時借入金		820,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,759</u>		
	企業債合計		14,759	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			835,388
5	繰延収益			
	長期前受金		930,269	
	収益化累計額		<u>△500,595</u>	

繰延収益合計
負債合計

429,674

1,352,995

資 本 の 部

6 資 本 金

553,800

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

1,922

資 本 剰 余 金 合 計

1,922

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

375,433

利 益 剰 余 金 合 計

375,433

剰 余 金 合 計

377,355

資 本 合 計

931,155

負 債 資 本 合 計

2,284,150

平成 30 年度 徳島市 水道事業 会計 予算

平成30年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,441,216	
	1	営業収益	4,796,974	
		1 給水収益	4,532,456	水道料金 (127,720戸) 4,426,385 量水器使用料 (93,124栓) 106,071
		2 分水収益	147,674	
		3 受託工事収益	37,930	受託工事収益 26,400 受託修繕工事収益 4,000 手数料 7,530
		4 売電収益	73,233	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	5,681	材料売却収益 114 他会計負担金 3,478 督促手数料 2,089
	2	営業外収益	641,891	
		1 受取利息及び配当金	1,000	預金利息 980 有価証券利息 20
		2 他会計補助金	29,793	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 13,605 児童手当補助 11,188 経営戦略の策定等補助 5,000
		3 受託手数料収益	123,990	下水道使用料受託徴収手数料
		4 長期前受金戻入	484,549	
		5 雑収益	2,559	その他雑収益 2,516 不用品売却収益 43
	3	特別利益	2,351	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正益	1,228	
		2 固定資産売却益	1,123	量水器売却

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		5,089,265	
	1 営業費用		4,356,957	
		1 原水及び浄水費	682,733	職員給与費(26人) 197,419 児童手当 1,440 委託料 75,171 動力費 226,393 薬品費 59,714 材料費 6,100 修繕費 64,730 管理経費 51,766
		2 配水費	357,461	職員給与費(24人) 182,122 児童手当 1,080 委託料 110,411 材料費 19,380 工事請負費 10,500 修繕費 6,462 路面復旧費 16,224 管理経費 11,282
		3 給水費	93,714	職員給与費(7人) 60,418 児童手当 540 委託料 11,108 補助交付金 20,000 管理経費 1,648
		4 量水器費	87,735	職員給与費(4人) 33,041 児童手当 180 委託料 39,384 修繕費 13,757 材料費 476 管理経費 897
		5 漏水防止費	70,108	職員給与費(3人) 25,931 児童手当 180 委託料 43,389 管理経費 608
		6 受託工事費	26,400	工事請負費 24,000 委託料 2,400

	7 業 務 費	347,740	職員給与費(18人) 134,072 児童手当 2,160 委託料 167,882 修繕費 619 賃借料 16,457 管理経費 26,550
	8 総 係 費	493,629	職員給与費(30人) 313,160 報酬(1人) 1,080 児童手当 3,710 委託料 79,917 通信運搬費 5,197 光熱費 7,946 修繕費 13,767 管理経費 68,852
	9 調 査 管 理 費	71,021	職員給与費(3人) 27,835 児童手当 540 委託料 40,280 管理経費 2,366
	10 売 電 費	7,970	動力費 720 修繕費 2,160 手数料 150 交付金 4,805 保険料 112 管理経費 23
	11 減 価 償 却 費	1,996,486	建物 40,535 建物附属設備 9,592 構築物 1,489,162 機械及び装置 419,967 車両及び運搬具 1,202 工具器具及び備品 14,540 無形固定資産 21,488
	12 売電施設減価償却費	34,741	機械及び装置
	13 資 産 減 耗 費	87,123	固定資産除却費
	14 その他営業費用	96	材料売却原価
	2 営業外費用	725,545	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	448,892	企業債利息
	2 雑 支 出	1,653	不用品売却原価 1,253 控除対象外消費税及び地方消費税 400
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	275,000	
	3 特別損失	4,763	
	1 過年度損益修正損	4,000	
	2 固定資産売却損	763	量水器売却
	4 予 備 費	2,000	
	1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			792,443	
	1 企業債		400,000	
		1 企業債	400,000	配水管整備事業債
	2 工事負担金		66,025	
		1 工事負担金	66,025	開発行為等負担金
	3 加入金		245,722	
		1 加入金	245,722	新設(1,680件) 207,576 増径・統合(337件) 38,146
	4 負担金		11,988	
		1 他会計負担金	11,988	消火栓設置経費に対する負担金
	5 県補助金		21,465	
		1 県補助金	21,465	生活基盤施設耐震化等交付金
	6 他会計補助金		41,624	
		1 他会計補助金	41,624	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
	7 固定資産売却代金		1,619	
1 固定資産売却代金		1,619	量水器売却	

	8 その他資本 剰余金		4,000	
		1 その他資本剰余金	4,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,550,449	
	1 建設改良費		2,118,473	
		1 原水及び 浄水施設費	351,743	職員給与費(3人) 22,690 児童手当 540 工事請負費 291,000 委託料 37,000 事務費 513
		2 配水施設費	1,677,857	職員給与費(27人) 249,857 児童手当 3,660 材料費 191,781 工事請負費 1,134,378 路面復旧費 10,800 修繕費 1,030 委託料 71,770 事務費 14,581
		3 営業設備費	88,873	機械器具 34,150 量水器 38,852 工具器具 15,871
	2 企業債償還金		1,431,976	
		1 企業債償還金	1,431,976	元金償還金

平成30年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	350,700
減価償却費	2,031,227
固定資産除却費	87,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	270
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△4,771
長期前受金戻入額	△484,549
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息	448,892
有形固定資産売却益	△1,040
有形固定資産売却損	763
未収金の増減額 (△は増加)	4,739
有価証券の増減額 (△は増加)	100,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,253
小計	<u>2,479,222</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△448,892</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,031,330</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,094,458
有形固定資産の売却による収入	2,539
国・県補助金による収入	21,465
工事負担金による収入	61,582
加入金による収入	227,521
その他資本剰余金による収入	4,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,723,739</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,431,976</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,031,976</u>
資金減少額	724,385
資金期首残高	<u>4,286,903</u>
資金期末残高	3,562,518

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	(6) 108	1,080	439,502		361,562	802,144	172,934	975,078
	資本勘定支弁職員		() 30		126,566		92,712	219,278	53,269	272,547
	合 計	2	(6) 138	1,080	566,068		454,274	1,021,422	226,203	1,247,625
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	(3) 114	1,080	446,966		402,453	850,499	172,614	1,023,113
	資本勘定支弁職員		() 30		127,846		108,454	236,300	49,971	286,271
	合 計	2	(3) 144	1,080	574,812		510,907	1,086,799	222,585	1,309,384
比 較	損益勘定支弁職員		(3) △ 6		△ 7,464		△ 40,891	△ 48,355	320	△ 48,035
	資本勘定支弁職員		()		△ 1,280		△ 15,742	△ 17,022	3,298	△ 13,724
	合 計		(3) △ 6		△ 8,744		△ 56,633	△ 65,377	3,618	△ 61,759

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	243,060	53,241	17,897	28,734	12,816	15,679	9,614	57,918
	前 年 度	258,595	93,317	18,380	27,762	15,084	15,748	12,231	54,864
	比 較	△ 15,535	△ 40,076	△ 483	972	△ 2,268	△ 69	△ 2,617	3,054

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本 年 度	276	4,560	10,479
前 年 度	360	4,571	9,995
比 較	△ 84	△ 11	484

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,744	給与改定に伴う増減分	1,018		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,829		平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 17,591	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 △ 2,206 千円 新陳代謝等による減分 △ 15,385 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 142 人 △ 4 人 138 人 前年度 147 人 △ 3 人 144 人 増 減 △ 5 人 △ 1 人 △ 6 人
手 当	△ 56,633	制度改正に伴う増減分	6,308	勤勉手当の増分 5,336 千円 扶養手当の増分 972 千円	
		その他の増減分	△ 62,941	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 △ 682 千円 新陳代謝等による減分 △ 62,259 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,776
	平均給与月額 (円)	400,682
	平均年齢 (歳)	42.4
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,128
	平均給与月額 (円)	390,933
	平均年齢 (歳)	41.7

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	() 13	() 9.2
	2 級	() 21	() 14.8
	3 級	(3) 24	(100) 16.9
	4 級	() 31	() 21.8
	5 級	() 43	() 30.3
	6 級	() 7	() 4.9
	7 級	() 3	() 2.1
	8 級	() ()	() ()
	計	(3) 142	(100) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	() 18	() 12.3
	2 級	() 18	() 12.3
	3 級	(6) 28	(100) 19.0
	4 級	() 30	() 20.4
	5 級	() 44	() 29.9
	6 級	() 6	() 4.1
	7 級	() 3	() 2.0
	8 級	() ()	() ()
	計	(6) 147	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 参 長 事	理 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	138	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	120	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	77
		5号給以上 (人)	36
比 率 (B)/(A) (%)	87.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	144	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	123	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	90
		5号給以上 (人)	31
比 率 (B)/(A) (%)	85.4		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	46.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,488
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 額 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益
水道料金等徴収業務	1,135,725	平成29年度		平成30年度から 平成35年度まで	1,135,725	1,135,725

平成30年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,842
ロ 建 物	2,029,482	
減価償却累計額	△1,015,752	1,013,730
ハ 建物附属設備	277,754	
減価償却累計額	△192,735	85,019
ニ 構 築 物	69,671,601	
減価償却累計額	△31,253,005	38,418,596
ホ 機械及び装置	10,899,972	
減価償却累計額	△6,549,994	4,349,978
ヘ 車両及び運搬具	64,581	
減価償却累計額	△58,789	5,792
ト 工具器具及び備品	210,322	
減価償却累計額	△140,561	69,761
チ 建設仮勘定		119,699

有形固定資産合計

47,518,417

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使用権	257,857		
	<hr/>	257,857	
無形固定資産合計		<hr/>	
固定資産合計			47,776,274
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,562,518	
(2) 未収金	356,266		
貸倒引当金	△2,759	353,507	
	<hr/>		
(3) 貯蔵品		108,128	
(4) その他流動資産		20,000	
		<hr/>	
流動資産合計			4,044,153
資産合計			<hr/> <hr/> 51,820,427

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,328,731		
	<hr/>		
企業債合計		18,328,731	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,236,791		
ロ 修繕引当金	251,602		
	<hr/>		
引当金合計		1,488,393	
固定負債合計		<hr/>	19,817,124

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,475,419</u>		
			企業債合計			1,475,419	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金		111	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		75,847		
		ロ	法定福利費引当金		<u>16,203</u>		
			引当金合計			92,050	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金	109,110	
		ロ	預	り	有	価	証
			券		<u>20,000</u>		
			その他流動負債合計			<u>129,110</u>	
			流動負債合計				1,906,690
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	19,505,993
		収	益	化	累	計	額
						<u>△8,723,532</u>	
			繰延収益合計				10,782,461
			負債合計				<u><u>32,506,275</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			14,692,090
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	45,605		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		803,202	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,347,891		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,760,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	710,091		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,818,860	
	剰 余 金 合 計			4,622,062
	資 本 合 計			19,314,152
	負 債 資 本 合 計			51,820,427

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 6年～18年

構築物 4年～60年

機械及び装置 4年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 29 年度予定 (平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度予定 (平成 31 年 3 月 31 日)
292,263 千円	248,882 千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 29 年度予定 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度予定 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
貸倒引当金	2, 278 千円	2, 403 千円
賞与引当金	74, 032 千円	74, 750 千円
法定福利費引当金	14, 077 千円	22, 250 千円
退職給付引当金	88, 214 千円	107, 479 千円

平成29年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益		
（1）給水収益	4,204,819	
（2）分水収益	142,542	
（3）受託工事収益	11,590	
（4）売電収益	68,556	
（5）その他営業収益	8,192	4,435,699
2 営業費用		
（1）原水及び浄水費	698,063	
（2）配水費	347,831	
（3）給水費	76,800	
（4）量水器費	86,948	
（5）漏水防止費	62,829	
（6）受託工事費	956	
（7）業務費	307,123	
（8）総係費	440,346	
（9）調査管理費	57,872	
（10）売電費	2,838	
（11）減価償却費	1,981,527	
（12）売電施設減価償却費	34,741	
（13）資産減耗費	111,326	
（14）その他営業費用	100	4,209,300

	營 業 利 益		2 2 6, 3 9 9
3	營 業 外 收 益		
	(1) 受取利息及び配当金	9 6 5	
	(2) 他 会 計 補 助 金	2 6, 1 4 6	
	(3) 受託手数料収益	1 1 3, 1 2 8	
	(4) 長期前受金戻入	4 8 6, 8 6 9	
	(5) 雑 収 益	1, 8 6 1	6 2 8, 9 6 9
		<hr/>	
4	營 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4 9 0, 9 5 3	
	(2) 雑 支 出	5 0 0	1 3 7, 5 1 6
		<hr/>	<hr/>
	経 常 利 益		3 6 3, 9 1 5
5	特 別 利 益		
	(1) 過年度損益修正益	1 3 0	
	(2) 固定資産売却益	1, 5 2 0	1, 6 5 0
		<hr/>	
6	特 別 損 失		
	(1) 過年度損益修正損	3, 7 0 4	
	(2) 固定資産売却損	2, 4 7 0	△ 4, 5 2 4
		<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益		3 5 9, 3 9 1
	当年度未処分利益剰余金		<hr/> <hr/> 3 5 9, 3 9 1

平成29年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,842
ロ 建 物	2,015,362	
減価償却累計額	<u>△978,555</u>	1,036,807
ハ 建物附属設備	277,291	
減価償却累計額	<u>△183,143</u>	94,148
ニ 構 築 物	68,064,392	
減価償却累計額	<u>△29,834,182</u>	38,230,210
ホ 機械及び装置	10,692,210	
減価償却累計額	<u>△6,182,872</u>	4,509,338
ヘ 車両及び運搬具	64,581	
減価償却累計額	<u>△57,587</u>	6,994
ト 工具器具及び備品	204,077	
減価償却累計額	<u>△134,032</u>	70,045
チ 建設仮勘定		120,148

有形固定資産合計

47,523,532

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	279,345		
	<hr/>	279,345	
無形固定資産合計			
固定資産合計			47,802,877
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,286,903	
(2) 未収金	361,005		
貸倒引当金	△2,906	358,099	
	<hr/>		
(3) 有価証券		100,000	
(4) 貯蔵品		109,381	
(5) その他流動資産		20,000	
		<hr/>	
流動資産合計			4,874,383
資産合計			<hr/> <hr/> 52,677,260

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,404,150		
	<hr/>		
企業債合計		19,404,150	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,291,029		
ロ 修繕引当金	251,602		
	<hr/>		
引当金合計		1,542,631	

	固定負債合計		20,946,781
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,431,976</u>	
	企業債合計		1,431,976
	(2) 未払金		210,000
	(3) 前受金		111
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	74,750	
	ロ 法定福利費引当金	<u>22,250</u>	
	引当金合計		97,000
	(5) その他流動負債		
	イ 預り金	109,110	
	ロ 預り有価証券	<u>20,000</u>	
	その他流動負債合計		<u>129,110</u>
	流動負債合計		1,868,197
5	繰延収益		
	長期前受金		19,137,813
	収益化累計額		<u>△8,238,983</u>
	繰延収益合計		10,898,830
	負債合計		<u><u>33,713,808</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			14,692,090
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	45,605		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		803,202	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,347,891		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,760,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	359,391		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,468,160	
	剰 余 金 合 計			4,271,362
	資 本 合 計			18,963,452
	負 債 資 本 合 計			52,677,260

平成 30 年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算

平成30年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業収益			667,129	
	1 営業収益		292,687	
		1 運 送 収 益	275,704	乗合(延 1,654,445人)
		2 運 送 雑 収 益	16,983	広告料 14,653 その他雑収益 2,330
	2 営業外収益		374,442	
		1 受 取 利 息	410	
		2 他 会 計 補 助 金	325,163	共済追加費用補助 6,508 基礎年金拠出金補助 14,755 経営安定化補助 300,000 児童手当補助 3,900
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,810	
		4 協 力 金	3,395	フェリーからの運行協力金
		5 賃 貸 料	14,252	アミコビル等賃貸料
6 雑 収 益		27,412	不用品売却収益 2,000 アナウンス業務等受託料 15,416 その他雑収益 9,996	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送 事業費用			707,147	
	1 営業費用		684,714	
		1 自動車運転費	398,703	職員給与費(46人) 363,115 児童手当 2,670 燃料費 31,268 その他の経費 1,650
		2 車両修繕費	38,070	職員給与費(3人) 20,580 児童手当 285 車両修理用部品材料費 1,893 タイヤ・チューブ費 1,255 外注修繕費 10,421 その他の経費 3,636
		3 その他修繕費	3,000	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 200 機械装置修繕費 200 工具器具備品修繕費 100 その他の経費 1,500
		4 減価償却費	13,679	建物 4,024 構築物 4,718 車両 3,790 機械装置 210 工具器具備品 937
		5 資産減耗費	400	車両等除却費
		6 施設損害保険料	6,228	車両損害保険料 6,169 建物損害保険料 59
		7 自動車重量税	711	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	154,765	職員給与費(15人) 121,932 賃金 2,286 児童手当 765 委託料 15,945 備用品費 560 光熱水費 2,902 手数料 850 その他の経費 9,525
	9 一般管理費	67,433	職員給与費(5人) 47,590 報酬(1人) 396 賃金 2,286 児童手当 285 備用品費 760 通信運搬費 767 光熱水費 1,114 委託料 7,082 恩給費 1,600 負担金 3,455 賃借料 863 その他の経費 1,235	

		10 厚生施設費	1,725	光熱水費 1,223 手数料 371 賃借料 131
	2 営業外費用		21,433	
		1 支払利息	1,433	企業債利息 1,033 一時借入金利息 400
		2 消費税及び地方消費税	12,000	
		3 雑支出	8,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			382	
	1 補助金		382	
		1 県補助金	382	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			19,941	
	1 建設改良費		2,268	
		1 構 築 物	1,296	車両改造費
		2 工具器具及び備品	972	OA機器整備費
	2 企業債償還金		17,673	
1 企業債償還金		17,673	元金償還金	

平成30年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△40,018
	減価償却費	13,679
	固定資産除却費	400
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,502
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,077
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	326
	長期前受金戻入額	△3,810
	受取利息及び配当金	△410
	支払利息	1,433
	小計	<u>△13,975</u>
	利息及び配当金の受取額	410
	利息の支払額	<u>△1,433</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△14,998</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,100
	国・県補助金による収入	382
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,718</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△17,673

財務活動によるキャッシュ・フロー

△17,673

資金減少額

34,389

資金期首残高

307,285

資金期末残高

272,896

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 定 費 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	(7) 61	396	258,600	4,572	204,769	468,337	89,848	558,185
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	2	(7) 61	396	258,600	4,572	204,769	468,337	89,848	558,185
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	(6) 65	396	261,774	3,972	218,127	484,269	91,768	576,037
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	2	(6) 65	396	261,774	3,972	218,127	484,269	91,768	576,037
比 較	損益勘定支弁職員		(1) △ 4		△ 3,174	600	△ 13,358	△ 15,932	△ 1,920	△ 17,852
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(1) △ 4		△ 3,174	600	△ 13,358	△ 15,932	△ 1,920	△ 17,852

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	104,310	46,535	7,948	14,394	2,748	6,625	2,003	18,508
	前年度	109,595	49,828	8,328	15,738	3,072	7,032	2,242	20,184
	比較	△ 5,285	△ 3,293	△ 380	△ 1,344	△ 324	△ 407	△ 239	△ 1,676

区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	40	1,658
前年度	40	2,068
比較		△ 410

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 3,174	給与改定に伴う増減分	368		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,233		平均昇給率 1.34%
		その他の増減分	△ 6,775	新陳代謝等による減分 △ 14,162 千円 一般職の給与減額措置の終了による増分 3,943 千円 再任用職員の給料月額改定による増分 3,444 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 65 人 △ 4 人 61 人 前年度 68 人 △ 3 人 65 人 増 減 △ 3 人 △ 1 人 △ 4 人
手 当	△ 13,358	制度改正に伴う増減分	3,232	勤勉手当の増分 4,210 千円 退職手当の減分 △ 978 千円	
		その他の増減分	△ 16,590	新陳代謝等による減分 △ 18,009 千円 一般職の給与減額措置の終了による増分 369 千円 再任用職員の給料月額改定による増分 1,050 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,124
	平均給与月額 (円)	377,220
	平均年齢 (歳)	50.11
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,157
	平均給与月額 (円)	373,004
	平均年齢 (歳)	50.5

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	168,600

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	4	6.2
	3 級	49	76.6
	4 級	8	12.5
	5 級	2	3.1
	6 級	1	1.6
	7 級	()	()
	計	64	100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	5	7.3
	3 級	51	75.0
	4 級	8	11.8
	5 級	3	4.4
	6 級	1	1.5
	7 級	()	()
	計	68	100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	43
		5号給以上 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	73.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	48
		5号給以上 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	83.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.6	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	67.6	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,583	3,583
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△181,077</u>	94,294
ハ 構 築 物	169,408	
減価償却累計額	<u>△120,991</u>	48,417
ニ 車 両	511,244	
減価償却累計額	<u>△481,313</u>	29,931
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△12,268</u>	1,784
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,148	
減価償却累計額	<u>△109,814</u>	9,334

有形固定資産合計

624,724

固定資産合計

624,724

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

272,896

(2) 未 収 金

23,285

(3) 貯	蔵	品		1,435	
(4) 前	払	金		2	
		流動資産合計			297,618
		資産合計			922,342

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		40,134		
		企業債合計			40,134	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金		454,552		
		引当金合計			454,552	
		固定負債合計				494,686
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		15,645		
		企業債合計			15,645	
(2)	未	払	金			55,987
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		32,967		
	ロ	法定福利費引当金		6,488		

	引当金合計		39,455	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	19,833		
	その他流動負債合計		<u>19,833</u>	
	流動負債合計			130,920
5	繰延収益			
	長期前受金		343,129	
	収益化累計額		<u>△309,453</u>	
	繰延収益合計			<u>33,676</u>
	負債合計			<u><u>659,282</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	112,273		
	ハ 一般会計補助金	36,982		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		<u>183,023</u>	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	540,829		

欠 損 金 合 計	540,829	
剩 余 金 合 計		<u>△357,806</u>
資 本 合 計		<u>263,060</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>922,342</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	3年～50年
車両	4年～7年
機械及び装置	8年～20年
工具器具及び備品	2年～20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成 29 年度予定 (平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度予定 (平成 31 年 3 月 31 日)
未経過リース料相当額	1 年内 3, 3 0 9 千円	1 年内 2, 7 6 3 千円
	<u>1 年超 9, 1 5 4 千円</u>	<u>1 年超 6, 3 9 1 千円</u>
	計 1 2, 4 6 3 千円	計 9, 1 5 4 千円

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 29 年度予定 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度予定 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
賞与引当金	31,256千円	35,044千円
法定福利費引当金	5,982千円	6,162千円
退職給付引当金	41,169千円	30,033千円

平成29年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	288,701	
	(2) 運送雑収益	16,289	304,990
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	411,283	
	(2) 車両修繕費	42,427	
	(3) その他修繕費	3,500	
	(4) 減価償却費	18,404	
	(5) 資産減耗費	800	
	(6) 施設損害保険料	11,561	
	(7) 自動車重量税	841	
	(8) 運輸管理費	154,593	
	(9) 一般管理費	64,389	
	(10) 厚生施設費	1,730	709,528
	営業損失		404,538
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	210	
	(2) 他会計補助金	374,838	
	(3) 長期前受金戻入	6,395	
	(4) 協力金	3,455	

(5) 賃 貸 料	12,548		
(6) 雑 収 益	23,180	420,626	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	1,839		
(2) 雑 支 出	11,000	12,839	407,787
経 常 利 益			3,249
当 年 度 純 利 益			3,249
前 年 度 繰 越 欠 損 金			504,060
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			500,811

平成29年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 440,964

ロ 建 物 275,371

減価償却累計額 △177,053 98,318

ハ 構 築 物 169,408

減価償却累計額 △116,273 53,135

ニ 車 両 510,044

減価償却累計額 △477,523 32,521

ホ 機 械 及 び 装 置 14,052

減価償却累計額 △12,058 1,994

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 126,248

減価償却累計額 △116,477 9,771

有形固定資産合計 636,703

固定資産合計 636,703

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 307,285

(2) 未 収 金 23,285

(3) 貯	蔵	品		1,435	
(4) 前	払	金		2	
		流動資産合計			332,007
		資産合計			968,710

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		55,779		
		企業債合計			55,779	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金		438,050		
		引当金合計			438,050	
		固定負債合計				493,829
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,673		
		企業債合計			17,673	
(2)	未	払	金			55,987
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		35,044		
	ロ	法定福利費引当金		6,162		

	引当金合計		41,206	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	19,833		
	その他流動負債合計		19,833	
	流動負債合計			134,699
5	繰延収益			
	長期前受金		346,747	
	収益化累計額		△309,643	
	繰延収益合計			37,104
	負債合計			665,632

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	112,273		
	ハ 一般会計補助金	36,982		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		183,023	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	500,811		

欠 損 金 合 計
剩 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

5 0 0, 8 1 1

△ 3 1 7, 7 8 8

3 0 3, 0 7 8

9 6 8, 7 1 0

平成 30 年度徳島市市民病院事業会計予算

平成30年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		10,651,501	
	1	医業収益	9,109,831	
		1 入院収益	6,425,642	1日1人平均 64,722円 診療日数 365日 1日平均患者数 272人
		2 外来収益	1,989,458	1日1人平均 18,874円 診療日数 244日 1日平均患者数 432人
		3 他会計負担金	439,230	救急医療に対する負担金 423,894 保健衛生行政事務経費に対する負担金 15,336
		4 その他医業収益	255,501	室料差額収益 172,581 その他 30,072 公衆衛生活動収益 52,848
	2	医業外収益	1,536,670	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 他会計補助金	334,442	共済追加費用補助 45,654 研究研修費補助 18,959 経営基盤安定化支援補助 91 新病院医療機器支援補助 46,982 医師確保対策補助 78,204 基礎年金拠出金補助 114,299 児童手当補助 19,688 院内保育施設運営補助 10,565
		3 他会計負担金	502,134	高度特殊医療に対する負担金 170,791 リハビリテーション医療経費負担金 51,160 周産期医療経費負担金 104,905 企業債利息負担金 175,278

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	37,809	臨床研修医に対する国庫補助金 6,403 新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費 178 国庫補助金 産科医確保支援費県補助金 4,300 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 12,366 認定看護師等育成支援事業費県補助金 2,000 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 2,247
		5 長期前受金戻入	566,291	
		6 退職給付引当金戻入益	6,474	
		7 その他医業外収益	89,470	施設使用料 9,426 駐車場使用料 53,036 その他 27,008
	3 特別利益		5,000	
		1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			10,644,342	
	1 医業費用		10,264,178	
		1 給 与 費	4,897,344	職員給与費 (446人) 4,352,559 報酬 (36人) 96,639 児童手当 21,520 賃金 426,626

	2 材 料 費	2,458,869	薬品費 1,378,720 診療材料費 1,064,872 医療消耗備品費 13,310 給食材料費 1,967
	3 経 費	1,925,673	厚生福利費 13,303 消耗品費 34,002 報償費 81,547 消耗備品費 4,377 光熱水費 240,773 燃料費 430 印刷製本費 7,480 修繕費 122,987 保険料 19,432 賃借料 155,191 手数料 80,934 委託料 1,137,879 通信運搬費 12,981 旅費交通費 1,412 その他 12,945
	4 減 価 償 却 費	929,460	建物 532,840 構築物 10,516 器械備品 369,730 車両 906 リース資産 11,710 無形固定資産 3,758
	5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
	6 研 究 研 修 費	40,832	研究材料費 615 図書費 9,570 旅費 22,134 研究雑費 6,675 謝金 1,838
	2 医 業 外 費 用	350,164	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	269,164	企業債利息 264,164 一時借入金利息 5,000
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	
	3 雑 損 失	65,000	
	3 特 別 損 失	25,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
	4 予 備 費	5,000	
	1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,539,882	
	1 企 業 債		979,700	
		1 企 業 債	979,700	医療機械器具等整備事業債
	2 負 担 金		560,182	
		1 他 会 計 負 担 金	560,182	企業債元金償還金負担金 552,727 建設改良費に対する負担金 7,455

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,921,974	
	1 建 設 改 良 費		999,873	
		1 資 産 購 入 費	988,163	医療機械器具購入 979,760 備品購入 8,403
		2 リース債務支払額	11,710	
	2 企 業 債 償 還 金		922,101	
1 企 業 債 償 還 金		922,101	元金償還金	

平成30年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	13,882
減価償却費	929,460
固定資産除却費	11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,707
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△37
長期前受金戻入額	△566,291
受取利息及び配当金	△50
支払利息	269,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
小計	<u>651,431</u>
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	<u>△269,164</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,317
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△999,873
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>560,182</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△439,691</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	979,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△922,101</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,599

資金増加額	225
資金期首残高	<u>952,359</u>
資金期末残高	952,584

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	37	(14) 431	96,639	1,743,306	426,626	1,885,437	4,152,008	723,816	4,875,824
	資本勘定支弁職員									
	合 計	37	(14) 431	96,639	1,743,306	426,626	1,885,437	4,152,008	723,816	4,875,824
前 年 度	損益勘定支弁職員	22	(10) 427	66,428	1,698,184	496,949	1,869,752	4,131,313	706,614	4,837,927
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	22	(10) 427	66,428	1,698,184	496,949	1,869,752	4,131,313	706,614	4,837,927
比 較	損益勘定支弁職員	15	(4) 4	30,211	45,122	△ 70,323	15,685	20,695	17,202	37,897
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	15	(4) 4	30,211	45,122	△ 70,323	15,685	20,695	17,202	37,897

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	791,872	177,284	103,695	46,632	32,060	40,128	187,270	164,193
	前年度	748,381	228,036	102,261	42,032	27,377	40,429	179,752	160,910
	比較	43,491	△ 50,752	1,434	4,600	4,683	△ 301	7,518	3,283

区分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	213,842	40,493	545	52,792	4,459	30,172
前年度	215,216	48,148	1,155	40,802	4,131	31,122
比較	△ 1,374	△ 7,655	△ 610	11,990	328	△ 950

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	45,122	給与改定に伴う増減分	3,153		給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	19,933		平均昇給率 1.20%
		その他の増減分	22,036	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 職員数の増員・新陳代謝等による増分	△ 2,255 千円 24,291 千円
手 当	15,685	制度改正に伴う増減分	△ 59,889	扶養手当の増分 4,600 千円 勤勉手当の増分 16,774 千円 退職手当の支給率改定による減分 △ 81,263 千円	
		その他の増減分	75,574	給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止による減分 退職見込者数の増分 職員数の増員・新陳代謝等による増分	△ 959 千円 25,000 千円 51,533 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,719	492,047	304,575	323,655
	平均給与月額(円)	402,926	1,176,978	395,757	412,649
	平均年齢(歳)	42.9	46.6	38.9	41.5
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,319	493,983	307,984	322,329
	平均給与月額(円)	408,499	1,153,517	393,429	399,778
	平均年齢(歳)	44.1	47.6	40.2	42.1

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	147,100			
大学卒	179,200	246,400	185,400	209,200

一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	147,100			
大学卒	179,200	※246,400	185,400	209,200

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	() 6	() 22.3	1級	() 3	() 5.0	1級	() 5	() 7.8	1級	()	()
	2級	() 4	() 14.8	2級	() 12	() 20.0	2級	() 21	() 32.8	2級	() 115	() 41.7
	3級	() 2	() 7.4	3級	() 30	() 50.0	3級	() 7	() 11.0	3級	() 25	() 9.1
	4級	() 4	() 14.8	4級	() 15	() 25.0	4級	() 8	() 12.5	4級	() 47	() 17.0
	5級	() 4	() 14.8				5級	() 13	() 20.3	5級	() 68	() 24.6
	6級	() 4	() 14.8				6級	() 7	() 11.0	6級	() 21	() 7.6
	7級	() 2	() 7.4				7級	() 3	() 4.6			
	8級	() 1	() 3.7									
	計	() 27	() 100	計	() 60	() 100	計	() 64	() 100	計	() 276	() 100

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	() 3	() 11.5	1級	() 2	() 3.4	1級	() 4	() 6.4	1級	()	()
	2級	() 3	() 11.5	2級	() 11	() 19.0	2級	() 22	() 35.5	2級	() 118	() 42.6
	3級	() 6	() 23.1	3級	() 30	() 51.7	3級	() 6	() 9.7	3級	() 4) 20	() 100) 7.2
	4級	() 4	() 15.4	4級	() 15	() 25.9	4級	() 1) 5	() 100) 8.1	4級	() 56	() 20.2
	5級	() 4	() 15.4				5級	() 13	() 21.0	5級	() 62	() 22.4
	6級	() 3	() 11.5				6級	() 9	() 14.5	6級	() 21	() 7.6
	7級	() 2	() 7.7				7級	() 3	() 4.8			
	8級	() 1	() 3.9									
	計	() 26	() 100	計	() 58	() 100	計	() 1) 62	() 100) 100	計	() 4) 277	() 100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	局 次 務 長 事 務 長 事 参 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主 任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	431	27	60	66	278	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	380	22	54	56	248	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	1			3
		2号給 (人)	6		1		5
		3号給 (人)	22		7	5	10
		4号給 (人)	310	20	46	38	206
		5号給以上 (人)	38	1		13	24
	比 率 (B)/(A) (%)	88.2	81.5	90.0	84.8	89.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	427	27	60	63	277	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	388	26	55	59	248	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2				2
		2号給 (人)	7	2		2	3
		3号給 (人)	23	2	9	3	9
		4号給 (人)	315	19	46	42	208
		5号給以上 (人)	41	3		12	26
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	96.3	91.7	93.7	89.5		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.5	24.2	2.4	5.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	75.2	96.7	93.8	73.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	38,841	123,030	7,751	23,975
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は, 再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
包括業務委託	3,740,915	平成29年度	748,183	平成30年度から 平成33年度まで	2,992,732	2,992,732
院内保育施設運営業務委託	91,700	平成29年度		平成30年度から 平成32年度まで	91,700	91,700

平成30年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,253,409	
減価償却累計額	△6,450,563	8,802,846
ハ 構 築 物	198,514	
減価償却累計額	△99,113	99,401
ニ 器 械 備 品	5,953,225	
減価償却累計額	△3,678,866	2,274,359
ホ 車 両	9,014	
減価償却累計額	△5,840	3,174
ヘ リース資産	70,256	
減価償却累計額	△49,897	20,359

有形固定資産合計

12,018,493

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		3,755
----------	--	-------

無形固定資産合計

3,755

固定資産合計

12,022,248

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金		952,584
(2)	未	収		金		1,403,788	
	貸	倒	引	当	金	<u>△23,742</u>	1,380,046
(3)	貯	蔵		品			27,816
(4)	前	払	費	用			<u>253</u>
				流	動	資	産
				合	計		<u>2,360,699</u>
				資	産	合	計
							<u><u>14,382,947</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業		債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				<u>13,163,584</u>	
		企	業	債	合	計	13,163,584
(2)	リ	ー	ス	債	務		8,649
(3)	引		当		金		
	イ	退職給付引当金				<u>2,532,087</u>	
		引	当	金	合	計	<u>2,532,087</u>
				固	定	負	債
				合	計		15,704,320
4	流	動	負	債			
(1)	企	業		債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				<u>1,000,248</u>	

	企業債合計		1,000,248	
(2)	リース債務		11,710	
(3)	未払金		1,176,184	
(4)	前受金		178	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	238,476		
	ロ 法定福利費引当金	46,236		
	引当金合計		284,712	
(6)	その他流動負債			
	イ 預り金	29,510		
	ロ 預り保証金	500		
	その他流動負債合計		30,010	
	流動負債合計			2,503,042
5	繰延収益			
	長期前受金		3,233,805	
	収益化累計額		△3,052,592	
	繰延収益合計			181,213
	負債合計			<u>18,388,575</u>
資 本 の 部				
6	資本金			2,681,502

7	剩	余	金			
(1)	資	本	剩	余	金	
	イ	他	会	計	補	助
					金	3,070,831
	ロ	受	贈	財	産	評
					価	額
						40,758
						<u>3,111,589</u>
					資	本
					剩	余
					金	合
					計	3,111,589
(2)	欠		損		金	
	イ	当	年	度	未	処
					理	欠
					損	金
						9,798,719
						<u>9,798,719</u>
					欠	損
					金	合
					計	9,798,719
					剩	余
					金	合
					計	<u>△6,687,130</u>
					資	本
					合	計
						<u>△4,005,628</u>
					負	債
					資	本
					合	計
						<u><u>14,382,947</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 10年～39年

器械備品 2年～20年

車両 4年～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 29 年度予定 (平成 30 年 3 月 31 日)	平成 30 年度予定 (平成 31 年 3 月 31 日)
9, 1 3 5, 7 7 8 千円	9, 0 7 2, 9 0 1 千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係る未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成29年度予定 (平成30年3月31日)	平成30年度予定 (平成31年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 11,710千円	1年内 11,710千円
	1年超 20,359千円	1年超 8,649千円
	計 32,069千円	計 20,359千円

V その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成29年度予定 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度予定 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
賞与引当金	222,653千円	232,156千円
法定福利費引当金	41,394千円	44,165千円
退職給付引当金	158,036千円	183,758千円

平成29年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	6,463,402	
	(2) 外 来 収 益	1,949,203	
	(3) 他 会 計 負 担 金	443,351	
	(4) そ の 他 医 業 収 益	247,268	9,103,224
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	4,873,893	
	(2) 材 料 費	2,341,897	
	(3) 経 費	1,776,119	
	(4) 減 価 償 却 費	894,226	
	(5) 資 産 減 耗 費	12,000	
	(6) 研 究 研 修 費	40,589	9,938,724
	医 業 損 失		835,500
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受取利息及び配当金	50	
	(2) 他 会 計 補 助 金	343,925	
	(3) 他 会 計 負 担 金	497,334	
	(4) 補 助 金	38,236	
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	495,479	

(6) その他医業外収益	78,080	1,453,104	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	281,926		
(2) 雑損失	310,782	592,708	860,396
経常利益			24,896
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	25,000	25,000	△20,000
当年度純利益			4,896
前年度繰越欠損金			9,817,497
当年度未処理欠損金			9,812,601

平成29年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,253,409	
減価償却累計額	△5,917,723	9,335,686
ハ 構 築 物	198,514	
減価償却累計額	△88,597	109,917
ニ 器 械 備 品	4,976,062	
減価償却累計額	△3,309,136	1,666,926
ホ 車 両	9,014	
減価償却累計額	△4,934	4,080
ヘ リース資産	70,256	
減価償却累計額	△38,187	32,069

有形固定資産合計

11,967,032

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		7,513
----------	--	-------

無形固定資産合計

7,513

固定資産合計

11,974,545

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		9 5 2, 3 5 9	
(2) 未 収 金	1, 4 0 3, 7 8 8		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2 2, 2 5 8</u>	1, 3 8 1, 5 3 0	
(3) 貯 蔵 品		2 8, 8 1 6	
(4) 前 払 費 用		<u>2 5 3</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2, 3 6 2, 9 5 8</u>
資 産 合 計			<u><u>1 4, 3 3 7, 5 0 3</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1 3, 1 8 4, 1 3 2</u>		
企 業 債 合 計		1 3, 1 8 4, 1 3 2	
(2) リ ー ス 債 務		2 0, 3 5 9	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2, 5 3 8, 5 6 1</u>		
引 当 金 合 計		<u>2, 5 3 8, 5 6 1</u>	
固 定 負 債 合 計			1 5, 7 4 3, 0 5 2

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9 2 2, 1 0 1</u>	

	企業債合計		922,101	
(2)	リース債務		11,710	
(3)	未払金		1,176,184	
(4)	前受金		178	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	240,183		
	ロ 法定福利費引当金	46,273		
	引当金合計		286,456	
(6)	その他流動負債			
	イ 預り金	29,510		
	ロ 預り保証金	500		
	その他流動負債合計		30,010	
	流動負債合計			2,426,639
5	繰延収益			
	長期前受金		2,681,370	
	収益化累計額		△2,486,301	
	繰延収益合計			195,069
	負債合計			18,364,760

資 本 の 部

6	資 本 金			2,681,502
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	3,063,084		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	40,758		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u> </u>	3,103,842	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,812,601		
	欠 損 金 合 計	<u> </u>	9,812,601	
	剰 余 金 合 計		<u> </u>	△6,708,759
	資 本 合 計			<u> </u>
	負 債 資 本 合 計			<u> </u>

△4,027,257

14,337,503

この冊子は再生紙を使用しています。

